

四半期報告書

(第16期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

ネットイヤーグループ株式会社

東京都中央区銀座二丁目15番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ネットイヤーグループ株式会社

【英訳名】 Netyear Group Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石黒 不二代

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0500 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 播本 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目15番2号

【電話番号】 03-6369-0550

【事務連絡者氏名】 経理部長 播本 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,585,167	5,052,939	5,352,177
経常利益 (千円)	33,422	275,296	191,050
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	9,995	△26,702	59,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,501	△24,170	62,042
純資産額 (千円)	1,858,951	1,870,630	1,909,249
総資産額 (千円)	2,894,111	3,036,400	3,143,253
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	1.49	△3.90	8.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.44	—	8.52
自己資本比率 (%)	63.9	61.2	60.4

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△8.71	△12.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後における消費の伸び悩み、財政金融政策の効果による円安等を背景とし、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループをとりまくインターネット業界においては、小売業を中心にWebサイトやソーシャルメディア、店舗等のすべての消費者接点や物流を見直す「オムニチャネル戦略」や、ソーシャルメディアを用いて消費者と企業が共同で製品やサービスを作り上げる「共創マーケティング」といった新しい概念が大企業を中心に浸透しはじめ、当社の事業機会の創出につながっております。また、従業員の生産性向上やワーク・ライフ・バランス実現のためのテレワーク（在宅勤務・サテライト勤務・モバイルワーク）インフラとして、クラウドシステムの導入を進める企業が増えて来ております。また、情報通信技術の進化により、モノのインターネット“Internet of Things (IoT)”市場が急速に拡大しはじめ、消費者、企業、“モノ”の3者がインターネットを通して密接に連携を始めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループは、インターネット関連を取り巻く市場環境の変化を受け、第2四半期にひき続きオムニチャネル関連の大規模プロジェクトの受注・納品により、対前年比で売上および経常利益を大幅に伸長することができました。また、新しい取り組みといたしまして、ExactTarget社とパートナーシップ契約を締結し、オムニチャネルに対応したSalesforce Marketing Cloudソリューションプロバイダーとして、その活用に関わる支援サービスの提供を開始しました。グループ会社である株式会社日本技芸におきましては、同社が開発・販売するクラウド型グループウェア「rakumo」の新製品といたしまして、クラウド型経費精算ソリューション「rakumoケイヒ」の提供を開始し、rakumo全体では、635社21万ユーザーへと利用者数が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,052百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益273百万円（前年同期比739.8%増）、経常利益275百万円（前年同期比723.7%増）となりました。四半期純利益に関しましては、当社連結子会社である株式会社日本技芸の株式取得時に発生したのれんの減損損失として187百万円を計上し、また法人税等を111百万円計上したこと等から、26百万円（前年同期は四半期純利益9百万円）の損失となりました。

なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4百万円であります。

これは、プロダクトの開発費用であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,434,200
計	18,434,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,852,700	6,853,300	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	6,852,700	6,853,300	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	4,000	6,852,700	736	544,047	732	579,618

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,850,600	68,506	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	6,852,700	—	—
総株主の議決権	—	68,506	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,899	1,388,157
受取手形及び売掛金	1,200,576	875,474
仕掛品	131,502	204,915
原材料及び貯蔵品	358	562
繰延税金資産	83,286	83,377
その他	48,172	89,034
流動資産合計	2,495,796	2,641,522
固定資産		
有形固定資産	100,370	87,137
無形固定資産		
のれん	302,723	58,737
その他	58,912	65,917
無形固定資産合計	361,635	124,654
投資その他の資産		
投資有価証券	58,906	59,809
敷金及び保証金	116,932	114,043
繰延税金資産	7,678	7,678
その他	1,933	1,554
投資その他の資産合計	185,450	183,085
固定資産合計	647,456	394,878
資産合計	3,143,253	3,036,400
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,284	306,183
1年内返済予定の長期借入金	127,070	120,036
未払金	124,478	126,470
未払法人税等	114,395	62,088
賞与引当金	121,806	82,574
役員賞与引当金	9,361	-
受注損失引当金	62,668	785
その他	125,541	278,640
流動負債合計	957,606	976,777
固定負債		
長期借入金	266,071	178,537
繰延税金負債	5	133
その他	10,321	10,321
固定負債合計	276,397	188,992
負債合計	1,234,004	1,165,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,206	544,047
資本剰余金	621,266	625,102
利益剰余金	737,840	689,012
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,899,289	1,858,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	241
その他の包括利益累計額合計	9	241
少数株主持分	9,949	12,250
純資産合計	1,909,249	1,870,630
負債純資産合計	3,143,253	3,036,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,585,167	5,052,939
売上原価	2,912,813	4,016,574
売上総利益	672,353	1,036,365
販売費及び一般管理費	639,756	762,624
営業利益	32,596	273,740
営業外収益		
受取利息	726	779
受取賃貸料	2,349	4,182
その他	1,550	2,452
営業外収益合計	4,626	7,414
営業外費用		
支払利息	2,524	3,701
支払手数料	562	562
その他	713	1,594
営業外費用合計	3,800	5,858
経常利益	33,422	275,296
特別損失		
減損損失	—	※ 187,926
特別損失合計	—	187,926
税金等調整前四半期純利益	33,422	87,370
法人税、住民税及び事業税	20,988	111,863
法人税等調整額	7	△91
法人税等合計	20,995	111,772
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,427	△24,402
少数株主利益	2,431	2,300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,995	△26,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	12,427	△24,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	231
その他の包括利益合計	74	231
四半期包括利益	12,501	△24,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,070	△26,471
少数株主に係る四半期包括利益	2,431	2,300

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の100%連結子会社であったネットイヤーゼロ株式会社は、平成26年4月1日付で当社と合併したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失(千円)
—	のれん	東京都中央区	187,926

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社日本技芸の株式取得時に発生したのれんにつきまして、同社における受託制作分野の収益性の低下、また同社の主力製品であるクラウド型グループウェア「rakumo」に関する競合の動向、代理店等の営業状況、製品開発状況等を鑑み、株式取得時に想定していたスピードでの成長は困難と判断し、回収可能価額を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	27,663千円	46,080千円
のれんの償却額	32,484	56,059

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,634	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,124	3.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円49銭	△3円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	9,995	△26,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	9,995	△26,702
普通株式の期中平均株式数(株)	6,724,554	6,839,002
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円44銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	209,243	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

ネットイヤーグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 辺 純 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットイヤーグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットイヤーグループ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。